

# 平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月11日

上場会社名 北陸電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6989

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.hdk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野村正也

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 野村 哲

TEL ( 076 ) 467 - 1111

決算取締役会開催日 平成18年 5月11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

### ( 1 ) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	40,720	2.0	1,585	6.4	1,414	21.2
17年 3月期	39,919	11.2	1,490	5.4	1,167	54.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
18年 3月期	931	100.6	11.11	-		8.2	3.6	3.5
17年 3月期	464	15.3	5.57	-		4.9	2.9	2.9

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 83,815,038株 17年 3月期 83,384,101株  
2. 会計処理の方法の変更 有  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	2.00	0.00	2.00	184	19.8	1.4
17年 3月期	2.00	0.00	2.00	166	35.9	1.7

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

### ( 3 ) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	39,802	13,009	32.7	141.34
17年 3月期	37,668	9,664	25.7	115.98

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 92,500,996株 17年 3月期 83,700,996株  
2. 期末自己株式数 18年 3月期 457,941株 17年 3月期 369,625株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	21,400	640	300	-	-	-
通 期	44,500	1,900	1,000	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円86銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料3ページをご参照ください。なお、2. 19年 3月期の業績予想の1株当たり年間配当金につきましては未定につき、判明次第開示いたします。

## (1) 財務諸表等

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	比 較
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	<b>21,665</b>	<b>18,200</b>	<b>3,465</b>
現金及び預金	6,169	3,907	2,261
受取手形	426	437	11
売掛金	9,129	9,001	127
たな卸資産	3,583	3,501	82
短期貸付金	485	462	23
未収入金	922	610	312
繰延税金資産	913	615	298
その他	138	152	13
貸倒引当金	104	489	384
<b>固定資産</b>	<b>18,097</b>	<b>19,415</b>	<b>1,318</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,808</b>	<b>7,642</b>	<b>166</b>
建物	1,774	1,991	216
構築物	57	65	7
機械装置	3,633	3,014	619
車両運搬具	2	2	0
工具器具備品	195	179	16
土地	2,102	2,389	287
建設仮勘定	42	-	42
<b>無形固定資産</b>	<b>41</b>	<b>37</b>	<b>3</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,246</b>	<b>11,734</b>	<b>1,487</b>
子会社株式	7,314	7,810	496
投資有価証券	1,190	854	336
長期貸付金	136	1,251	1,115
繰延税金資産	1,368	1,447	79
その他	383	641	258
貸倒引当金	146	271	124
<b>繰延資産</b>	<b>39</b>	<b>53</b>	<b>13</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,802</b>	<b>37,668</b>	<b>2,133</b>

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	比 較
(負債の部)			
流動負債	18,273	20,764	2,491
支払手形	2,832	2,543	288
買掛金	6,685	5,887	797
短期借入金	6,720	10,751	4,030
未払金	1,263	748	514
未払費用	220	360	139
未払法人税等	42	58	16
賞与引当金	244	240	3
設備関係支払手形	182	99	83
その他	81	75	6
固定負債	8,519	7,239	1,280
社債	3,000	2,000	1,000
長期借入金	2,399	2,378	20
再評価に係る繰延税金負債	454	349	104
退職給付引当金	2,651	2,506	145
その他	14	4	10
負債合計	26,792	28,003	1,210
(資本の部)			
資本金	5,200	3,000	2,200
資本剰余金	5,719	5,308	411
資本準備金	411	-	411
その他資本剰余金	5,308	5,308	-
利益剰余金	1,543	721	822
利益準備金	34	17	17
当期末処分利益	1,509	704	805
土地再評価差額金	313	515	201
その他有価証券評価差額金	307	169	138
自己株式	75	49	26
資本合計	13,009	9,664	3,344
負債及び資本合計	39,802	37,668	2,133

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	18年3月期	17年3月期	比 較
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	40,720	39,919	801
売上高	40,720	39,919	801
営業費用	39,135	38,428	706
売上原価	35,530	34,699	831
販売費及び一般管理費	3,604	3,729	124
営業利益	1,585	1,490	95
営業外損益の部			
営業外収益	534	518	15
受取利息及び配当金	37	61	24
為替差益	105	61	43
その他	391	394	3
営業外費用	705	841	135
支払利息	249	388	138
その他	455	452	2
経常利益	1,414	1,167	247
(特別損益の部)			
特別利益	268	94	173
特別損失	1,226	947	278
税引前当期純利益	457	315	141
法人税、住民税及び事業税	121	17	139
法人税等調整額	352	166	185
当期純利益	931	464	467
前期繰越利益	520	212	308
土地再評価差額金取崩額	57	27	30
当期末処分利益	1,509	704	805

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1) 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法
- 2) その他有価証券
- 時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
- 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法
- なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 1) 原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しております。
- 2) 製品及び仕掛品は、総平均法による原価法を採用しております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ..... 定率法
- 無形固定資産 ..... 定額法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建 物 ..... 6 ~ 50年
- 機 械 装 置 ..... 2 ~ 9年

### (4) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費及び新株発行費 ..... 3年間の均等償却
- 社債発行差金 ..... 社債の償還期間にわたり均等償却

### (5) 重要な引当金の計上方法

#### 1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### 3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 3. 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、税引前当期純利益が373百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却資産については減価償却累計額に含めて表示し、土地については土地の金額から直接控除しております。

また、この結果、当期において以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額373百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループ	所在地	種類	減損損失(百万円)
賃貸資産	富山県砺波市	建物	25
		土地	132
福利厚生施設	富山県黒部市	建物	44
		土地	1
遊休資産	岐阜県飛騨市	建物	37
		構築物	0
		土地	131

## 4. 貸借対照表関係

(18年3月期)

(17年3月期)

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 ..... 3,863 百万円 ..... 3,414 百万円
- (2) 子会社に対する長期金銭債権 ..... 132 ..... 1,248
- (3) 子会社に対する短期金銭債務 ..... 398 ..... 340

(4)有形固定資産の減価償却累計額	23,096 百万円	22,265 百万円
なお、18年3月期の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。		
(5)商法施行規則第124条第3号及び土地再評価法の規定 による評価換えにより増加した純資産額の合計額	621	684
(6)担保資産	4,895	5,145
(7)保証債務残高	2,007	1,274
(8)手形裏書譲渡高	69	74
(9)土地の再評価		
土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。		
・再評価の方法...主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出。		
・再評価を行った年月日.....平成12年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
		523 百万円

5. 損益計算書関係	(18年3月期)	(17年3月期)
(1) 1株当たり当期純利益	11.11 円	5.57 円
(2) 子会社に対する売上高	6,530 百万円	6,256 百万円
(3) 子会社からの仕入高及び支払外注加工費	3,079	3,379
(4) 子会社との営業取引以外の取引高	資産購入高 298 その他 930	213 935
(5) 特別損益の部の主な内訳		
特別利益	貸倒引当金取崩額 170 百万円 投資有価証券売却益 69 固定資産売却益 8	貸倒引当金取崩額 48 百万円 固定資産売却益 26
特別損失	子会社株式評価損 578 減損損失 373 役員退職金 141	固定資産除売却損 366 貸倒引当金繰入額 236 子会社株式評価損 228

(2) 利益処分案及び利益処分

科 目	18年 3月期 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日		科 目	17年 3月期 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	
	(利益処分案)			(利益処分)	
当期未処分利益	1,509		当期未処分利益	704	
これを次のとおり処分いたします。					
利益準備金	19		利益準備金	17	
配当金 (1株につき2円)	184		配当金 (1株につき2円)	166	
計	203		計	183	
次期繰越利益	1,306		次期繰越利益	520	

(3) 受注及び販売の状況

販売高

(単位：数量百万個、金額百万円)

品種	18年3月期(17.4~18.3)			17年3月期(16.4~17.3)		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
モジュール製品	21	18,771	46.1%	28	16,744	42.0%
電子デバイス	48	5,070	12.4	39	4,356	10.9
非直線素子	175	6,670	16.4	220	7,597	19.0
抵抗器	36,316	8,337	20.5	35,170	8,830	22.1
その他	22	1,870	4.6	42	2,390	6.0
計	36,585	40,720	100.0	35,500	39,919	100.0

(注)販売高のうち、輸出額の割合は、18年3月期24.8%、17年3月期26.8%であります。

受注高

(単位：数量百万個、金額百万円)

品種	18年3月期(17.4~18.3)		17年3月期(16.4~17.3)	
	数量	金額	数量	金額
モジュール製品	20	19,217	28	16,235
電子デバイス	48	5,017	40	4,429
非直線素子	174	6,541	215	7,537
抵抗器	37,730	8,453	34,511	8,673
その他	22	1,777	42	2,384
計	37,997	41,007	34,837	39,259

受注残高

(単位：数量百万個、金額百万円)

品種	18年3月期(18.3.31)		17年3月期(17.3.31)	
	数量	金額	数量	金額
モジュール製品	2	2,349	2	1,903
電子デバイス	6	639	6	692
非直線素子	12	332	13	462
抵抗器	3,096	661	1,683	545
その他	0	112	0	205
計	3,118	4,096	1,706	3,809

(4) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	18年3月期				17年3月期			
	取得価額 相当額	減価償却累計額相当額		期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額相当額		期末残高 相当額
		うち、1年以内	当期減価償 却費相当額			うち、1年以内	当期減価償 却費相当額	
有形固定資産	1,593	434	290	(251) 1,159	1,571	936	292	(227) 635
無形固定資産	103	13	12	(6) 90	70	55	15	(8) 15
計	1,697	448	303	(257) 1,249	1,642	991	308	(235) 650

(注) 支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

(単位：百万円)

	18年3月期	17年3月期
1年内	29	14
1年超	139	
計	169	14

(5) 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(6) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(18年3月期)

(17年3月期)

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	31 百万円	177 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	98	97
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,072	992
固定資産償却限度超過額	80	47
減損損失	107	
土地再評価損	110	
関係会社株式評価損否認額	1,397	1,193
税務上の繰越欠損金	1,113	1,949
その他	244	177
繰延税金資産小計	4,256	4,634
評価性引当額	1,765	2,456
繰延税金資産合計	2,491	2,178
繰延税金負債		
土地再評価益	454	349
その他有価証券評価差額金	209	115
繰延税金負債合計	663	465
繰延税金資産の純額	1,827	1,713



( 7 ) 役員の異動 (平成18年6月29日付)

1. 新任代表取締役予定者  
野村和雄 (現 常務取締役営業本部長) 代表取締役専務営業本部長に就任予定
2. 代表取締役の異動  
野村正也 (現 代表取締役社長) 代表取締役会長に就任予定  
津田信治 (現 代表取締役副社長) 代表取締役社長に就任予定
3. 昇任予定者  
能登博文 (現 取締役管理本部長) 常務取締役管理本部長に就任予定
4. 新任取締役候補  
谷川 聡 (現 執行役員システム事業本部長) 取締役システム事業本部長に就任予定

なお、代表取締役の異動の詳細につきましては、別途「代表取締役等の異動のお知らせ」を開示しております。